



2020年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月13日

上場会社名 株式会社デザインワン・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 6048 URL <https://www.designone.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 靖雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 田中 誠 (TEL) 03(6421)7438
 定時株主総会開催予定日 2020年11月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期の連結業績 (2019年9月1日～2020年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	1,924	△11.8	202	△52.3	212	△50.1	152	△25.2
2019年8月期	2,181	—	424	—	426	—	204	—

(注) 包括利益 2020年8月期 151百万円(△25.6%) 2019年8月期 204百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	10.11	10.06	5.0	6.4	10.5
2019年8月期	13.50	13.43	6.8	13.1	19.5

(参考) 持分法投資損益 2020年8月期 -百万円 2019年8月期 -百万円

(注) 当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2019年8月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2019年8月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	3,382	3,105	91.8	207.56
2019年8月期	3,251	2,991	92.0	197.86

(参考) 自己資本 2020年8月期 3,104百万円 2019年8月期 2,990百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	78	△35	△37	2,404
2019年8月期	190	△237	0	2,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年8月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2021年8月期の連結業績予想 (2020年9月1日～2021年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,815	△5.7	5	△97.5	6	△97.2	64	△58.1	4.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー 社（社名） ー 、除外 ー 社（社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期	15,116,300株	2019年8月期	15,115,400株
② 期末自己株式数	2020年8月期	160,658株	2019年8月期	3,658株
③ 期中平均株式数	2020年8月期	15,095,508株	2019年8月期	15,111,943株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年8月期の個別業績（2019年9月1日～2020年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	1,879	△13.8	203	△52.2	213	△50.1	154	△35.1
2019年8月期	2,181	△10.8	425	△36.6	427	△37.7	237	△39.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年8月期	10.23		10.18					
2019年8月期	15.75		15.66					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年8月期	3,404		3,142		92.3	210.07		
2019年8月期	3,282		3,024		92.1	200.11		

(参考) 自己資本 2020年8月期 3,141百万円 2019年8月期 3,023百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記載につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続きました。国内においては、緊急事態宣言および各都道府県の移動制限が解除され、経済活動も段階的に再開しておりますが、感染再拡大の懸念もあり先行きを見通すことが難しい状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供してまいりました。

当連結会計年度においては、主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」において店舗獲得を進めるために、無料店舗会員の獲得に向けたWebマーケティング施策の実施、および各種キャンペーン等を行いました。また、第2四半期から提供を開始した新ネット予約サービスは、順調に利用店舗および予約件数を増やしており、8月末現在で約7,000店の店舗に利用申請をいただいております。

新たな事業領域の拡大に向けた取組みとしては、中小企業の生産性向上や業務効率化を支援する業務改善クラウドサービス「ZENO(ゼノ)」の提供を開始いたしました。また、ナイトワーク出身の求職者に特化した人材紹介サービスを展開している株式会社昼jobの株式を取得し、子会社化いたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞により、店舗の集客ニーズは依然として低水準となっており、緊急事態宣言時に急増した解約件数は減少してきたものの、受注件数は低調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度末における「エキテン」の無料店舗会員数は244,489店舗、有料店舗会員数は18,289店舗(前連結会計年度末比2,327店舗減少)となりました(販促のための有料掲載サービス利用料金の無料適用先は、無料店舗会員数に含んでおります)。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、「エキテン」における有料店舗会員数が減少したことを主因として、売上高は1,924,103千円(前連結会計年度比11.8%減)となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの売上高の減少に伴う売上総利益減少の影響が大きく、営業利益202,613千円(前連結会計年度比52.3%減)、経常利益212,963千円(前連結会計年度比50.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は152,603千円(前連結会計年度比25.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ130,818千円増加し、3,382,240千円となりました。

これは主に、投資有価証券の減少(前連結会計年度末比68,242千円減)等がありましたが、自己株式取得等のための預託金が増加したことによる流動資産その他の増加(前連結会計年度末比98,256千円増)及び、のれんの増加(前連結会計年度末比71,280千円増)によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ16,372千円増加し、276,444千円となりました。

これは主に、未払費用の減少(前連結会計年度末比14,652千円減)等がありましたが、未払金の増加(前連結会計年度末比11,394千円増)、未払法人税等の増加(前連結会計年度末比27,177千円増)及び、長期借入金の増加(前連結会計年度末比5,290千円増)等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ114,445千円増加し、3,105,795千円となりました。

これは主に、自己株式の取得による減少(前連結会計年度末比37,290千円減)等がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加(前連結会計年度末比152,603千円増)等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,820千円増加し、2,404,723千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、78,856千円（前連結会計年度は、190,370千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益213,023千円、売上債権の減少額21,543千円、のれん償却額17,759千円、減価償却費15,896千円、未払金の増加額5,931千円の収入要因及び、法人税等の支払額67,837千円、未払費用の減少額15,418千円、前払費用の減少額6,902千円、未払消費税等の減少額2,592千円の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、35,647千円（前連結会計年度は、237,688千円の支出）となりました。

これは主に、有価証券の売却による収入100,000千円があった一方で、投資有価証券の取得による支出44,344千円、株式会社昼jobを子会社化したことに伴い、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出86,614千円、定期預金の預入による支出13,500千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、37,609千円（前連結会計年度は、489千円の収入）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出37,290千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期
自己資本比率 (%)	87.3	92.0	91.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	428.6	127.8	143.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	2,437.8

自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 2018年8月期は個別財務諸表に基づく数値を記載しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 2018年8月期及び2019年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債が存在しないため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

①当社グループ全体の見通し

インターネット広告市場におきましては、長期的には堅調な成長が見込まれております。しかしながら、昨今は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、当面は厳しい状況が続くことが想定され、当社グループの主力事業であるエキテンも厳しい局面を迎えております。

このような状況の中、当社グループとしましては既存事業の抜本的な立て直しに加えて、新たな成長分野の育成に向けた投資が必要な段階にあると考えております。このような経営環境を勘案し、現時点において、当社グループの2021年8月期の連結通期業績見通しにつきましては、売上高1,815百万円（当連結会計年度5.7%減）、営業利益5百万円（同97.5%減）、経常利益6百万円（同97.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益64百万円（同58.1%減）を見込んでおります。

②個別の前提条件

・売上高

当社グループの売上高は、当社のエキテン関連収入および子会社売上等で構成されております。エキテン関連収入は、エキテン有料店舗会員数および顧客単価の見積りにより予測しております。エキテン有料店舗会員数は、当期は新型コロナウイルス感染症の影響等により店舗数が減少してきたことに加えて、当面は厳しい状況が継続することを想定した結果、2021年8月期末の有料店舗会員数は18,000店と、当期末比でほぼ横ばいを見込んでおります。

また、顧客単価は、当期は店舗数と同様に新型コロナウイルス感染症の影響および集客力の低下に伴い減少いたしました。次期につきましては、今期から提供を開始した新ネット予約サービスの更なる利用促進等によって改善を図っていく予定ですが、回復ペースとしては保守的に見込んでおります。

子会社売上は、当期期初から連結対象となったNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.、および当期の第4四半期から連結対象となった株式会社昼jobの売上を若干見込んでおります。

以上の結果、2021年8月期の売上高は1,815百万円を見込んでおります。

・営業利益

当社グループの主たる売上原価は、エキテン運用に係る労務費、店舗情報ページの制作費・外注費及びシステム運用費等の諸経費で構成されております。有料店舗会員数に連動する原価及び労務費を、過去実績を勘案して見積することで売上原価を算出しております。次期につきましては、売上原価率は費用の抑制により低下する見通しですが、売上高の減少の影響が大きいため売上総利益は減少すると想定しております。

販売費及び一般管理費は、事業運営に関わる費用につきましては引き続き抑制に努めてまいります。今期から連結化した子会社における費用およびのれんの償却費用等を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は5百万円を見込んでおります。

・経常利益

営業外収支について、エキテン中途解約時に発生する違約金収入、受取利息、その他の収益及び費用などを見積った結果、経常利益は6百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,999,903	2,018,223
売掛金	118,692	106,294
有価証券	500,007	500,277
仕掛品	78	4,587
貯蔵品	2,636	3,559
前払費用	33,416	27,769
その他	1,221	99,478
貸倒引当金	△8,743	△8,584
流動資産合計	2,647,212	2,751,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,887	79,265
減価償却累計額	△12,375	△19,026
建物及び構築物(純額)	65,512	60,239
工具、器具及び備品	16,306	16,797
減価償却累計額	△10,698	△13,219
工具、器具及び備品(純額)	5,608	3,578
有形固定資産合計	71,121	63,817
無形固定資産		
のれん	65,309	136,590
その他	16,294	11,301
無形固定資産合計	81,604	147,892
投資その他の資産		
投資有価証券	301,444	233,201
敷金及び保証金	116,918	118,415
繰延税金資産	31,680	67,254
その他	4,167	1,607
貸倒引当金	△2,727	△1,552
投資その他の資産合計	451,483	418,925
固定資産合計	604,209	630,635
資産合計	3,251,422	3,382,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	1,380
未払金	118,695	130,089
未払費用	66,233	51,580
未払法人税等	12,085	39,262
役員賞与引当金	—	131
賞与引当金	—	1,986
ポイント引当金	1,421	977
その他	30,341	14,192
流動負債合計	228,777	239,601
固定負債		
長期借入金	—	5,290
資産除去債務	31,294	31,553
固定負債合計	31,294	36,843
負債合計	260,071	276,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,092	648,105
資本剰余金	628,092	628,105
利益剰余金	1,714,020	1,866,623
自己株式	△192	△37,482
株主資本合計	2,990,012	3,105,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	503
為替換算調整勘定	—	△1,633
その他の包括利益累計額合計	—	△1,129
新株予約権	430	370
非支配株主持分	906	1,202
純資産合計	2,991,350	3,105,795
負債純資産合計	3,251,422	3,382,240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	2,181,144	1,924,103
売上原価	226,159	222,227
売上総利益	1,954,985	1,701,876
販売費及び一般管理費	1,530,180	1,499,263
営業利益	424,804	202,613
営業外収益		
受取利息	1,640	1,813
違約金収入	8,804	9,034
その他	350	1,141
営業外収益合計	10,795	11,989
営業外費用		
支払利息	—	32
有価証券売却損	5,556	—
投資有価証券売却損	—	598
為替差損	3,396	—
投資事業組合運用損	—	871
その他	—	137
営業外費用合計	8,952	1,639
経常利益	426,646	212,963
特別利益		
新株予約権戻入益	115	60
特別利益合計	115	60
特別損失		
減損損失	33,443	—
投資有価証券評価損	11,998	—
特別損失合計	45,442	—
税金等調整前当期純利益	381,319	213,023
法人税、住民税及び事業税	128,950	95,341
法人税等調整額	48,337	△35,245
法人税等合計	177,288	60,095
当期純利益	204,031	152,927
非支配株主に帰属する当期純利益	—	324
親会社株主に帰属する当期純利益	204,031	152,603

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純利益	204,031	152,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	503
為替換算調整勘定	—	△1,633
その他の包括利益合計	—	△1,129
包括利益	204,031	151,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	204,031	151,473
非支配株主に係る包括利益	—	324

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	647,844	627,844	1,509,988	△192	2,785,484
当期変動額					
新株の発行	248	248			496
親会社株主に帰属する当期純利益			204,031		204,031
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	248	248	204,031	—	204,528
当期末残高	648,092	628,092	1,714,020	△192	2,990,012

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	—	550	—	2,786,035
当期変動額						
新株の発行						496
親会社株主に帰属する当期純利益						204,031
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	△120	906	786
当期変動額合計	—	—	—	△120	906	205,315
当期末残高	—	—	—	430	906	2,991,350

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	648,092	628,092	1,714,020	△192	2,990,012
当期変動額					
新株の発行	13	13			27
親会社株主に帰属する当期純利益			152,603		152,603
自己株式の取得				△37,290	△37,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13	13	152,603	△37,290	115,339
当期末残高	648,105	628,105	1,866,623	△37,482	3,105,352

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	—	430	906	2,991,350
当期変動額						
新株の発行						27
親会社株主に帰属する当期純利益						152,603
自己株式の取得						△37,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	503	△1,633	△1,129	△60	295	△894
当期変動額合計	503	△1,633	△1,129	△60	295	114,445
当期末残高	503	△1,633	△1,129	370	1,202	3,105,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	381,319	213,023
減価償却費	15,781	15,896
減損損失	33,443	—
のれん償却額	—	17,759
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,998	—
有価証券売却損益 (△は益)	5,556	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,019	△1,333
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2,031
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△998	△444
受取利息	△1,640	△1,813
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	598
支払利息	—	32
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	871
為替差損益 (△は益)	3,396	—
売上債権の増減額 (△は増加)	22,339	21,543
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△822	△5,533
前払費用の増減額 (△は増加)	△9,789	6,902
未払金の増減額 (△は減少)	△3,100	5,931
未払費用の増減額 (△は減少)	2,958	△15,418
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1,683	△3,119
預り金の増減額 (△は減少)	6,678	△8,678
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,738	△2,592
その他	9,710	△104,980
小計	456,797	140,810
利息の受取額	2,808	3,123
利息の支払額	—	△32
法人税等の支払額	△269,435	△67,837
法人税等の還付額	200	2,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,370	78,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,085	△1,048
無形固定資産の取得による支出	△12,610	—
有価証券の取得による支出	△149,612	—
有価証券の売却による収入	43,720	100,000
投資有価証券の取得による支出	—	△44,344
投資有価証券の売却による収入	—	10,371
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△107,337	△86,614
敷金の差入による支出	△10,763	△511
定期預金の預入による支出	—	△13,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,688	△35,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△345
株式の発行による収入	492	27
自己株式の取得による支出	—	△37,290
配当金の支払額	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	489	△37,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△779
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,828	4,820
現金及び現金同等物の期首残高	2,446,731	2,399,903
現金及び現金同等物の期末残高	2,399,903	2,404,723

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社昼job

Nitro Tech Asia Inc Co.Ltd.

当連結会計年度より、株式会社昼jobの株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社昼jobの決算日は7月31日であり、Nitro Tech Asia Inc Co.Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用してあります。

貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用してあります。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～18年
工具、器具及び備品	4～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ ポイント引当金

ユーザーに付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、連結子会社において免税事業者に該当する場合は、税込方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

当社グループはインターネットメディア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

当社グループはインターネットメディア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり純資産額	197.86円	207.56円
1株当たり当期純利益金額	13.50円	10.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	13.43円	10.06円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	204,031	152,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	204,031	152,603
普通株式の期中平均株式数(株)	15,111,943	15,095,508
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	83,416	79,309
(うち新株予約権)(株)	(83,416)	(79,309)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2020年9月10日付の取締役会書面決議において、保有する投資有価証券(非上場株式)の全部を売却することを決議し、2020年10月1日に売却いたしました。これにより、2021年8月期第1四半期会計期間において投資有価証券売却益92,114千円を特別利益として計上する見込みであります。